



## 実践団体・プラン基本情報

## 実践団体の基本情報

記入日	西暦 2026 年 1 月 16 日 (2025 年度のチャレンジプラン)
プラン名	豊崎中学校コミュニティ・スクール 「ジュニア防災リーダー育成プログラム」
実践団体名	豊見城市立豊崎中学校コミュニティ・スクール
代表者名	仲本豊 (豊崎中学校コミュニティ・スクール会長)
電話番号	098-856-2361
メールアドレス	<a href="mailto:Jhs-toyosaki@tomi.ed.jp">Jhs-toyosaki@tomi.ed.jp</a>
実践団体の説明	豊見城市の豊崎中学校は、令和 6 年 4 月 16 日に開校しました。地域と連携するコミュニティ・スクールとして、「みんなで創る! 夢実現する学校」をテーマに掲げ、開校初年度から基盤作りを進めています。海拔が低い埋め立て地という地域の特性から、防災力の向上が重要視されています。開校前の令和 6 年 4 月 3 日の台湾沖地震で、住民が学校へ自主避難した経験をきっかけに、学校を地域の防災拠点と位置づけ、「自助から共助へ」を目標に、子どもたちの防災意識を高める取り組みを推進しています。
所属メンバー	【地域住民 10 名、教職員 5 名の計 15 名】 仲本豊 (豊崎中学校コミュニティ・スクール会長) 大城正篤 (豊崎中学校校長) / 内山直美 (豊崎中学校コミュニティ・スクール事務局・豊崎中学校教頭)
活動の本拠地	沖縄県豊見城市字豊崎 1 番地 1
活動開始時期・結成時期	2025 年 4 月 1 日
過去の活動履歴・受賞歴	なし

## プランの基本情報

プランでの実践主体	1. 学校・教育関係
プランの運営側の人数 (実数)	約 15 人
プランの活動地域	豊見城市字豊崎・字翁長
プランの防災教育の対象者	6. 中学生 10. 教職員・保育士等 11. 保護者・PTA 12. 地域住民 13. 企業・組織
防災教育の対象者の人数 (実数)	約 400 人
プランが対象とする災害	1. 地震 2. 津波 3. 風水害 4. 土砂災害 9. 災害全般
プランの活動目的	1. 防災意識を高める 2. 災害を想定した訓練 3. 防災に関する知識を深める



	4. 遊び・楽しみの要素を入れた防災 5. 災害を疑似体験 6. 災害に強い地域をつくる 7. 災害対応能力の育成 8. 防災に役立つ資料・材料づくり 9. 防災に関する技術の習得
対象者が身につく知識・技能等	1. 地震・津波・火山災害 2. 気象災害 3. 災害時に発生する課題・影響 4. 過去の教訓が教える対応策 5. 起こりうる災害の地図等による可視化 6. 平時に行う被害を出さないための備え 7. 災害発生時に身の安全を確保するための行動 8. 災害対応・復旧・復興時の立ち直りに向けた助け合い
プランの活動形態	1. イベント・行事 2. 講習会・学習会・ワークショップ 3. 講演会・シンポジウム 5. 教科 6. 特別活動 7. 道徳 8. 学校内の諸活動 11. 家庭や地域で行う個別学習 12. 体験学習 13. 避難・防災訓練 15. 読書・絵本・読み聞かせ
プランでの連携先	1. 学校・教育関係
実践にかかった金額	30万円

## プランの年間活動記録

	プランの立案と調整	活動準備	実践活動
4月	・小中連携合同研修会 「防災教育」 演題「人が死なない防災 の実現に向けて～教職員 としてできること～」	・豊崎小学校と打ち合わせ ・講師である賀数淳氏（元 糸満市消防長、内閣府認定 地域防災マネージャー）と 打ち合わせ	・豊崎中校区の学校職員 100 名を対象とした防災研修会を 開催。災害・防災に関する知 識の向上と、地域社会におけ る減災能力の強化が目的。
5月	・校内スポレク大会への アプローチ	・本校体育科職員、ミヤク リエイトとの打ち合わせ	・火災時の煙からの避難方 法、水難事故における救助技 術、負傷者の安全な搬送、初 期消火活動など、様々な防災 知識を体験型競技として取り 入れ、生徒一人ひとりの防災 意識を高める計画。
6月	・防災リレーの実施	・豊見城市消防本部、那覇 市消防本部からの機材の借 用	・防災に関する知識や技術、 体力を競い合う「防災リレ ー」というスポーツプログラ ムを通じ、生徒が楽しみなが ら災害時に役立つ実践的なス キルを習得することが目的。
7月	・「市民のための防災講	・豊見城市総務課防災班と	・「防災教育の重要性和豊崎



	座」に向けて	の打ち合わせ	中の取組」でまとめる。
8月	<p>「市民のための防災講座」での実践報告</p> <p>・「防災標語」の表彰</p>	<p>・沖縄工業高等専門学校生徒の実践を受けた、若い世代への意識を高める実践報告。</p> <p>・豊見城市総務部総務課防災危機管理班が主催する「防災・減災」をテーマとした標語コンテストへの応募（校内で周知し、全生徒応募）</p>	<p>・若い世代から教育現場に至るまで、幅広い視点から防災について考えることが目的。参加者は、防災が単なる知識ではなく、一人ひとりが主体的に取り組むべき「自分ごと」であることを再認識。</p> <p>・生徒一人ひとりの防災意識を高めることを目的。自分や家族、そして地域でできることを具体的に考える機会を提供・将来の地域防災を担う「ジュニア防災リーダー」を育成する一環として実施。</p>
9月	<p>「親子防災教室」の開催 演題「防災ジュニアリーダーを目指して」</p>	<p>・講師である松田博之氏（豊崎市役所防災アドバイザー）との打ち合わせ</p>	<p>・地域の防災拠点としての機能や役割を担う学校で学ぶ生徒が、防災に関する知識を身につけ、継続的に取り組む機会を提供。親子で防災意識を高め、家庭での備えを促すとともに、地域全体の防災力向上に貢献することを目指す。</p>
10月	<p>・沖縄県広域地震・津波避難訓練への参加に向け</p>	<p>・保幼小中関係者の打ち合わせ、講師、行政機関と打ち合わせ</p> <p>・保護者、地域への周知</p>	<p>・訓練内容の確認</p> <p>・備蓄食品、安全・防災マップの配布計画</p> <p>・防災講話の内容確認</p>
11月	<p>・沖縄県広域地震・津波避難訓練への参加（11月5日）</p>	<p>・新聞社への取材依頼</p>	<p>・シェイクアウト訓練、避難広報訓練、避難行動、避難誘導等の訓練、防災講話</p> <p>・備蓄食品、安全・防災マップの配布</p>
12月	<p>・「避難所運営ゲーム（HUG）」実施立案</p>	<p>・職員への周知と地域防災会への依頼</p>	<p>・災害発生時における避難所運営の課題の理解を促す。</p>
1月	<p>・「避難所運営ゲーム（HUG）」実施</p>	<p>・授業参観日に合わせ、保護者への参加も促す。</p>	<p>・グループの協力と話し合いを通じて、主体的に避難所運営に参加する意識を高める。</p>
2月	<p>・自治会避難訓練への参加と防災講演会の実施</p>	<p>・PTCA 親子作業日に合わせ、保護者への参加促す。</p>	<p>・避難者それぞれの状況に応じた対応力と判断力を養う。</p>
3月	<p>・1年間のまとめ</p>	<p>・CSメンバーとの協議</p>	<p>・次年度に向けた計画へ</p>



## 実践したプランの内容

<p>プラン全体の概要</p> <p><u>どのような目的のプランか、どのような方法でどのような成果が得られたのかについて、200字～600字程度で記載してください。</u></p> <p>写真や図表を入れても構いませんが（文字数には含みません）、特徴的なもの2～3枚程度にしてください。</p>	<p>本プランは、令和6年4月に開校した豊崎中学校を拠点に、「自助から共助へ」と地域に貢献できる人材の育成と、持続可能な地域防災体制の構築を目的とした。海拔の低い埋め立て地という地域の特性と、開校直後に発生した台湾東沖地震での自主避難対応を背景に、学校・保護者・地域が一体となった「防災力の向上」を活動の軸に据えた。</p> <p>活動の方法として、「釜石の奇跡」をモデルとした生徒主体のリーダー育成を推進した。具体的には、生徒会への防災関連に協力する委員会を設けたり、企業と協働した体験型競技「防災リレー」の実施、そして、隣接する小学校や保育園、地域住民と合同で行う大規模な避難訓練を積み重ねた。また、専門家による教職員・保護者向けの研修会や、メディアを通じた情報発信を積極的に行い、地域全体の防災意識を多角的に高めるアプローチを取った。</p> <p>一連の活動の結果、生徒たちは災害時に自らの命を守るだけでなく、年少者を誘導する「率先避難者」としての役割を自覚し、実践する力を身につけた。さらに、実際の津波注意報発令時には、教職員と地域が迅速に連携して約300名の避難者を受け入れるなど、マニュアルを超えた実戦的な対応力が醸成された。行政、自治会、企業、教育機関が強固に結びついた「豊崎モデル」とも言える防災ネットワークが構築され、地域と連携した「生きる力」を育む持続可能な基盤が確立された。</p>
<p>プランの「チャレンジ」の結果</p> <p><u>プランにおいて「何がチャレンジ」なのか、1年間の活動でそのチャレンジがどのような結果・成果を生み出したかについて、200字～600字程度で記載してください。</u></p> <p>写真や図表を入れても構いませんが（文字数には含みません）、特徴的なもの2～3枚程度にしてください。</p>	<p>本プランの最大のチャレンジは、開校2年目の新設校において、単なる知識伝達に留まらず「自助から共助へ」と意識を転換し、地域防災の核となる「防災リーダー」を中学生自らが担う体制を構築することであった。埋め立て地という地域の脆弱性と向き合い、学校・保護者・地域、さらに企業や行政を巻き込んだ「持続可能なコミュニティ・スクール」の基盤をゼロから実践した点が大きな挑戦であ</p>



	<p>る。活動が生み出した成果は以下の通りである。</p> <p>①生徒の行動変容とリーダーシップの育成</p> <p>「防災リレー」等の体験型学習や、生徒会「防災関連」を扱う委員会を通じ意識が大きく向上した。特に小中幼保合同避難訓練では、3年生が保育園児を最上階へ誘導する「率先避難者」の役割を果たし、他者を守る「共助」の精神を体現した。</p> <p>②実災害における教職員の対応力向上</p> <p>研修の成果により、2025年7月の実際の津波注意報発令時には、教職員が現場判断で柔軟に対応し、約300名の避難者を円滑に受け入れるなど、組織としての即応力を証明した。</p> <p>③地域一体となった防災ネットワークの構築</p> <p>民間企業との種目開発や親子防災教室を通じ、防災を「自分ごと」と捉える文化が地域に波及した。</p> <p>これらの結果、学校を拠点とした強固なコミュニティが形成され、開校2年目で持続可能な防災体制の確かな一歩を踏み出すことができた。</p>
--	--

<p><b>実践内容・方法・成果</b></p> <p>これを読んだ人が同様の活動を行えるように具体的に詳しく書いてください。どのような成果が得られたのかについてもまとめてください。写真や図表を入れても構いません。</p> <p>このセルの字数制限、写真・図表枚数制限はありませんが、「実践したプランの内容」全体で10ページ以内に収めてください。</p> <p>実践が複数になる場合には、それぞれについてこのセル内に簡潔にまとめて記載してください。</p>	<p>本実践は、新設校という特性を活かし、「コミュニティ・スクール（CS）」を基盤とした地域一体型の防災教育モデルである。以下の3つの柱で構成されている。</p> <p>1. 組織づくりと意識改革</p> <p>①学校を防災の核にする</p> <p>教職員と地域住民が「学校の役割」を共通認識化することから始めた（写真1）。</p> <p>②専門家による職員研修</p> <p>地域防災マネージャーを招聘し、「人が死なないための防災」をテーマに教職員研修を実施。教職員自身が「避難所とし</p> <div data-bbox="1091 1563 1425 1715"></div> <p>写真1</p> <div data-bbox="1230 1776 1425 1966"></div> <p>写真2</p>
--	---



での学校」の責任を再認識した（写真 2）。

### ③生徒会「防災関連委員会」の設立

生徒が主体的に活動できるよう、生徒会の中に防災関連を担当する委員会を設けた。これにより、大人が与えるだけでなく生徒が自ら運営や司会に関わることができた。

## 2. 体験型・連携型プログラム

楽しみながらスキルを学ぶ「知識」を「技術」に変えるため、民間企業や行政と連携したプログラムを実施した。

### ①「防災リレー」の実施（企業協働）

従来のスポーツ大会に、水難救助、初期消火、負傷者搬送などの要素を取り入れた「防災リレー」を導入（写真 3）。消防経験のある民間企業（株式会社ミヤクリエイト等）のノウハウを借り、実践的なスキルを競技形式で習得させた（写真 4）。



写真 3



写真 4

### ②小中幼保合同避難訓練（多機関連携）

中学校の最上階を避難場所とし、隣接する小学校、保育園、こども園と合同で実施（写真 5）。ポイントは、中学生を「助けられる側」ではなく、幼保児を誘導する「率先避難者・支援者」として位置づけた。これにより、中学生に強い責任感とリーダーシップが芽生えた。



写真 5

### ③親子防災教室と標語コンテスト

参観日に合わせて防災講演会を開催し、家庭での備蓄や避難計画を「親子」で話し合う機会を創出



写真 6

（写真 6）。行政主催の標語コンテストへ全校で応募し、日常的に防災を考える環境を構築した（写真 7）。



写真 7



この項目は任意項目であり、全てを埋める必要はありません。当てはまるもののみ記入してください。

<p>1. 【準備段階】 <u>運営側の担当者</u> <u>を決める際の工夫</u> 例：役割分担を明確にした</p>	<p>運営体制の構築における工夫は、「専門性」と「当事者意識」の融合である。地域住民を軸に、防災士資格を持つ自治会長や、実務知識を持つ企業代表（元消防官）、弁護士、行政職員など、多職種で委員会を構成した。これにより、学校単独では困難な「実践的な知見」を取り入れた。さらに、近隣の小学校や保育園との調整担当を置くことで、中学生が「率先避難者」として園児を助ける「小中幼保連携」の枠組みを整備した点が特徴である。</p>
<p>2. 【準備段階】 <u>地域のキーパーソン</u> <u>と連携する際の工夫</u> 例：自治会と連携をした</p>	<p>地域のキーパーソンと連携する際の工夫は、「共通の危機感」を「建設的な目標」へ昇華させたことである。低海拔という地域の不安に対し、防災士資格を持つ自治会長らの「地域の思い」を熟議の核に据え、学校を「防災拠点」として定義し直した。これにより自治会との強固な協力体制を構築。また、企業のノウハウを「防災リレー」という形で見える化し、行政や他校種を巻き込むことで、学校をハブとした実効性の高い防災ネットワークを実現した。</p>
<p>3. 【準備段階】 <u>運営側を組織化</u> <u>する際の工夫</u> 例：協議会を作った</p>	<p>組織化の工夫は、「実効性」を重視した委員構成と目標の共有にある。各自治会長や保護者に加え、弁護士、学識経験者、行政、地域企業など多様な専門家を協議会に招き、多角的な視点を確保した。第1回会合では「埋め立て地」という地域の脆弱性をあえて熟議の焦点とし、全員が「防災力の向上」を最優先課題として合意。この「共通の危機感」を軸とした強固な組織化が、学校を拠点とした持続可能な連携基盤となった。</p>
<p>4. 【準備段階】 <u>対象者や対象地</u> <u>域の範囲を決める際の工夫</u> 例：活動範囲を限定した</p>	<p>対象範囲の決定における工夫は、「地理的リスク」と「生活圏」を一致させたことである。埋め立て地かつ低海拔という豊崎地区固有の課題に基づき、活動範囲を校区内の自治会および隣接する小学校・保育園に限定した。この限定的な範囲設定により、中学生が園児を具体的に助ける「率先避難」のシミュレーションが可能となり、実災害時にも</p>



	約 300 名の近隣住民や園児が迷わず本校へ避難できる、実効性の高い「顔の見える防災圏」を構築できた。
<p>5. 【準備段階】<u>準備時間を確保する際の工夫</u></p> <p>例：定例の打ち合わせを設けた</p>	<p>準備時間を確保する際の工夫は、既存の行事や会議を「防災」の文脈で再定義し、効率的に統合したことである。新設校の多忙な業務の中、授業参観を「親子防災教室」や「合同避難訓練」の場として活用し、スポーツレク大会に「防災リレー」を組み込むなど、日常の教育活動と準備を一体化させた。また、協議会での熟議を通じて地域企業や行政との役割分担を明確にしたことで、教職員の負担を抑えつつ、短期間で質の高い実践を積み重ねることが可能となった。</p>
<p>6. 【準備段階】<u>活動場所を確保する際の工夫</u></p> <p>例：公民館などを無料で使用した</p>	<p>活動場所確保の工夫は、学校を「教育の場」とであると同時に「地域の防災拠点」として最大限に活用したことである。低海拔の埋め立て地という特性上、活動の舞台を校舎や体育館に設定。合同訓練では中学校の屋上を避難場所として地域・他校に開放し、学校施設そのものを生きた教材とした。これにより、場所の確保に苦慮することなく、生徒と地域住民が「実際の避難先」で共に学ぶ環境を整え、実災害時に迷わず学校へ集まれる実効性の高い体制を構築した。</p>
<p>7. 【準備段階】<u>活動資金を確保する際の工夫</u></p> <p>例：自治体の助成金に応募した</p>	<p>活動資金確保の工夫は、「既存の行政資源」の最大活用と「地域企業による技術協力」である。防災教育チャレンジプランの予算確保に加え、市防災危機管理班主催のコンテストや、防災マネージャー派遣制度を積極的に活用し、専門家の講演や表彰の機会を無償で導入した。また、地域企業からは金銭的支援ではなく、消防スキルの提供やプログラム構築という「専門知の還元」を受けることで、多額の資金をかけずに質の高い実践的な防災活動を実現した。</p>
<p>8. 【準備段階】<u>知識や情報を収集する際の工夫</u></p> <p>例：専門家による勉強会を開いた</p>	<p>情報収集の工夫は、「実地経験」と「専門知」を掛け合わせた重層的なアプローチである。過去の津波時の自主避難対応という「現場の教訓」を起点に、元消防長や内閣府認</p>



	<p>定地域防災マネージャーなどの専門家を招聘した勉強会を教職員・地域住民向けに開催。最新の防災理論を学んだ。</p> <p>さらに、現役の防災士を目指す若者の報告会や企業の実践知を融合させることで、単なる理論に留まらない、豊崎・翁長地区の特性に即した生きた知見を蓄積した。</p>
<p>9. 【準備段階】<u>教育・訓練プログラムや教材を作成する際の工夫</u></p> <p>例：web サイトを引用した</p>	<p>訓練プログラム作成の工夫は、「体験型競技」と「段階的な役割付与」の導入である。単なる座学に留めず、企業と協働して初期消火や救助技術を競う「防災リレー」を開発し、楽しみながらスキルを習得する教材とした。また、「自助・共助・公助」の3年間ステップアップ方式を採用。最終的には中学生を「率先避難者」と位置づけ、合同訓練で園児を誘導する実践の場を設けるなど、発達段階に応じた実効性の高いプログラムを構築した。</p>
<p>10. 【実行段階】<u>経験豊富なアドバイザーを確保する際の工夫</u></p> <p>例：実行委員に助言を求めた</p>	<p>実行段階におけるアドバイザー確保の工夫は、「実務のプロ」を直接運営に巻き込み、指導を仰いだことである。元消防長や内閣府認定地域防災マネージャーなど、現場経験豊富な専門家を講師やアドバイザーとして招聘した。単なる助言に留まらず、校内スポレク大会での「防災リレー」の種目構成や、小中幼保合同避難訓練の設計において、プロの知見を直接プログラムに反映させた。この「現場目線のアドバイス」により、生徒が「率先避難者」として行動できるレベルまで教育の質を高めることができた。</p>
<p>11. 【実行段階】<u>地域の理解を得て関係機関と連携する際の工夫</u></p> <p>例：行政・自治会等と共催した</p>	<p>関係機関との連携における工夫は、「学校の課題」を「地域の共通価値」として提示し、共催の形をとったことである。低海拔という地域の不安に対し、行政や自治会、周辺の小・幼・保と「合同避難訓練」を共催することで、学校単独の行事を超えた「地域全体の安全保障」へと昇華させた。さらに、地元企業やメディア（FM 放送担当者）を活動に巻き込み、地域防災として広く発信することで、多世代が「自分ごと」として参画する協力体制を構築した。</p>
<p>12. 【実行段階】<u>活動時間を確保</u></p>	<p>活動時間を確保する際の工夫は、「学校行事の多目的化」</p>



<p><u>する際の工夫</u> 例：総合学習の時間に実施した</p>	<p>と「教育課程への戦略的組み込み」にある。学校の過密なスケジュールに対応するため、授業参観を「親子防災教室」や「合同避難訓練」へ、校内スポーツレク大会を「防災教育の実践の場」へと再定義し、既存の枠組みの中で活動時間を捻出した。さらに、生徒会に防災関連を担当する委員会を設け防災リレーの運営を担当させた。あらゆる教育機会を捉えて防災意識の向上を図ることで、教職員と生徒双方の負担を抑えつつ持続可能な活動を実現した。</p>
<p>13. 【実行段階】 <u>活動経費をなるべく抑える際の工夫</u> 例：必要物品を消防署から借りた</p>	<p>活動経費を抑える際の工夫は、「地域資源の相互活用」と「既存行政システムの最適化」である。高価な資材を新たに購入するのではなく、消防署や地域企業（ミヤクリエイト）が保有する専門機材やノウハウの提供、市防災危機管理班による講師派遣制度を最大限に活用した。また、避難訓練時には学校施設そのものを「生きた教材」として使い、行政の標語コンテスト等を利用して啓発活動を行うなど、予算を伴わない「官・民・学」の連携スキームを構築することで、質の高い活動を低コストで実現した。</p>
<p>14. 【実行段階】 <u>他の実践団体と交流する際の工夫</u> 例：中間報告会でプログラムを紹介してもらい共有した</p>	<p>他の実践団体と交流する際の工夫は、「多様な世代や専門機関との多角的な報告・共有機会」の創出である。校内での活動に留まらず、「市民のための防災講座」等の外部フォーラムに積極的に参加し、沖縄高専の学生や地域防災マネージャーと取組を共有した。また、FM とよみアナウンサー（防災士）を講師とし、新聞各社を通じて活動を広く発信することで、市内の他校や関係団体との情報交換を促進。専門的な知見を持つ企業や他校の事例を自校のプログラムへ取り入れる、相互補完的な交流体制を構築した。</p>
<p>15. 【継続段階】 <u>後任者を育成する際の工夫</u> 例：若手を入れた</p>	<p>後任者を育成する際の工夫は、「生徒を次世代のリーダー」と位置づけ、活動の主体を継承する仕組みを構築したことである。単なる知識の伝達に留まらず、防災リレーの司会や生徒自らが隣接する小学校や保育園をサポートする「率先避難者」としての役割を経験させた。また、地域住</p>



	<p>民や教職員、専門家が一体となったコミュニティ・スクールの組織運営に教職員や外部アドバイザーを継続的に参画させることで、開校2年目の基盤を土台とした持続的な指導体制と、地域全体で防災マインドを繋ぐ「豊崎モデル」を確立した。</p>
<p>16. 【継続段階】 <u>活動で得られた知識・経験を、かたちに残す際の工夫</u> 例：引き継ぎ書を作った</p>	<p>得られた知識や経験を「かたち」にする工夫は、活動の多角的な「見える化」と「地域共有資産化」にある。日々の活動を単なる記録に留めず、新聞記事（沖縄タイムス・琉球新報）や市広報誌等、複数のメディアを通じて「ニュース」として発信し、社会的な記録として蓄積した。また、避難訓練の検証結果や専門家による講話内容、生徒の防災標語などを集約し、学校・家庭・地域が共通して参照できる「地域の防災教育モデル」を構築。これにより、開校2年目の実践を次年度以降の指針となった。</p>
<p>17. 【継続段階】 <u>活動の成果を外部に発信する際の工夫</u> 例：web サイトで発信した</p>	<p>外部への発信における工夫は、「多角的なメディア戦略」による地域社会への浸透と共有である。校長による「学校だより」やホームページ等での迅速な情報発信に加え、新聞各社（沖縄タイムス・琉球新報）へのプレスリリースや「市民のための防災講座」での公開報告会など、多様なチャネルを活用した。これにより、活動成果を校内に留めず、豊見城市全体へ「豊崎中の取組」として広く認知させることで、地域の防災意識を高めるとともに、外部機関からの新たな支援や協力体制を呼び込む循環を生み出した。</p>
<p>18. 【継続段階】 <u>活動内容を見直す際の工夫</u> 例：振り返りの会を開催した</p>	<p>活動内容を見直す際の工夫は、「実戦的な振り返り」と「熟議による計画のブラッシュアップ」である。単なる行事後のアンケートに留まらず、7月の津波注意報発令時の「自主避難受け入れ」という実体験に基づき、教職員や自治会と即座に振り返りを行った。そこで浮き彫りになった「行政との情報連携」の課題を、次の中学校単独・小中幼保合同訓練の設計に反映させるなど、現実の事象を教訓に変えるPDCAサイクルを確立した。常に地域の現状に即し</p>



	<p>た、実効性の高いプログラムへと更新し続けている。</p>
<p><b>今後の活動予定・今後の展開</b></p> <p>今後の活動予定や、このプランの今後の展開について、200字～600字程度で記載してください。</p> <p>写真や図表を入れても構いませんが（文字数には含みません）、特徴的なもの2～3枚程度にしてください。</p>	<p>本研究を通して構築された学校・保護者・地域の連携基盤をさらに強固なものとし、持続可能な防災教育のモデルとして発展させるため、以下三点を柱に活動を展開する。</p> <p>第一に、「防災ジュニア・リーダー」の育成と世代間継承の体系化である。生徒会防災委員会を中核とし、生徒が自ら訓練を企画・運営する体制を強化する。特に、中学生が小学校や保育園に出向いて防災知識を伝える「出前講座」を実施することで、教えられる立場から「地域を守る主体」としての自覚を深化させる。また、活動のノウハウを「豊崎防災ハンドブック（仮称）」としてまとめ、新入生や新任職員へ確実に引き継ぐ仕組みを整える。</p> <p>第二に、「実戦的コミュニティ・タイム」の定例化と検証である。令和7年度の地震対応で得られた教訓を活かし、行政、自治会、近隣校、企業との合同連絡会議を定期開催する。避難所運営マニュアルを、日中や夜間などと様々な時間帯・状況を想定したものへとアップデートし、学校の防災拠点としての実効性を高める。</p> <p>第三に、「豊崎モデル」の広域展開と発信である。本校の実践を市内他校や地域社会へ積極的に公開し、中学生による「地域防災サミット」の開催などを通して、市全体の防災力向上に寄与する。</p> <p>これらの取組により、生徒一人一人が「自助・共助・公助」の本質を理解し、将来にわたって地域を守り支えることのできる持続可能な地域コミュニティの実現を目指す。</p>

**この項目は任意項目です。当てはまるものがあれば記入してください。**

<p><b>その他（PRポイントなど）</b></p> <p>これまでのセルで書けなかった内容などについてもしあれば記載してください。</p>	<p>本取組の最大の特色は、新設校という特性を活かし、「ゼロから地域と共に防災文化を創り上げた」点にある。単なる知識の習得に留まらず、以下の3点が特筆すべきPRポイントである。</p>
---	--



	<p>①「実戦」から生まれた即応力</p> <p>開校直後の台湾地震や夏の津波注意報といった「現実の危機」に対し、マニュアルを待つのではなく、教職員や地域のネットワークを活かして柔軟に対応した。この経験が、生徒や教職員に「自分たちが地域を守る」という強い当事者意識を芽生えさせた。</p> <p>②「楽しさ」と「真剣さ」の融合</p> <p>企業と連携した「防災リレー」のように、生徒が自発的に楽しめるスポーツ的要素を取り入れることで、防災活動への心理的ハードルを下げ、全校生徒が主体的に関わる土壌を形成した。</p> <p>③「率先避難者」としての矜持</p> <p>合同訓練を通じ、中学生が「助けられる側」から「園児や児童を導く側」へと役割を転換させ、地域社会における中学生の存在価値を再定義する大きな成果となった。</p>
--	--

## チャレンジプランを実践しての感想・実行委員会等へのご意見

**この項目は審査対象になりません。**

**任意項目ですので、当てはまるものがあれば記入してください。**

<p>チャレンジプランを実践しての感想・想い</p> <p>チャレンジプランを実践して、どのような感想・想いがありますか。率直なお気持ちなどを教えてください。</p>	<p>開校2年目という、文字通り「ゼロからのスタート」の中で本プランを実践し、最も強く感じているのは、「地域の繋がり」に対する深い感動と感謝です。当初は、新設校としての基盤作りに追われる中で、これほど大規模な防災教育が展開できるのかという不安もありました。しかし、コミュニティ・スクール（CS）の熟議を通じ、地域の皆様から「埋め立て地だからこそ、子供たちを守りたい」という切実な願いを伺ったことで、私たちの使命が明確になりました。特に印象深いのは、実際の津波注意報発令時に、教職員が指示を待つのではなく、地域住民や園児の受け入れに主体的に動いた姿です。また、合同訓練で保育園児の手を優しく引き、最上階へと導く中学生の頼もしい背中を見たとき、本プランが目指した「共助」の精神が、確</p>
---	---



実に生徒たちの心に根付いていることを確信しました。防災は、知識を学ぶだけでは完成しません。本活動を通じて、学校が地域の「防災拠点」である以上に、多世代が助け合い、絆を育む「心の拠点」であることを再認識しました。この一年間で築いた「豊崎の絆」を、これからも生徒・地域と共に大切に育てていきたいと、決意を新たにしています。